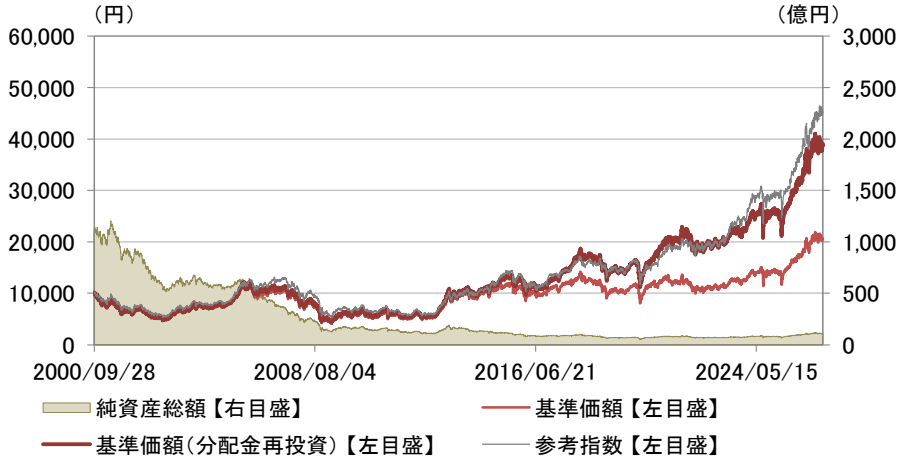
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
　参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	20,524円
前月末比	−692円
純資産総額	108.98億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第52期	2026/09/28	200円
第51期	2026/03/27	300円
第50期	2025/09/29	250円
第49期	2025/03/27	0円
第48期	2024/09/27	0円
第47期	2024/03/27	200円
設定来累計		7,850円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、
　あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.3%	−2.3%	13.6%	28.3%	74.4%	287.1%
参考指数	−1.7%	2.4%	15.3%	32.0%	84.9%	350.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	97.6%
コールローン他	2.4%

■投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額（前日）
三菱UFJ国際　日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）	59,957 円
フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）	44,778 円
GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）	88,906 円
三菱UFJ国際　日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	37,828 円
シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）	23,487 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日（作成基準日）の前日（前営業日）の基準価額を表示しております。

■投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際　日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	23.0%
三菱UFJ国際　日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）	21.7%
GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）	19.4%
シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）	17.1%
フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）	16.3%
合計	97.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

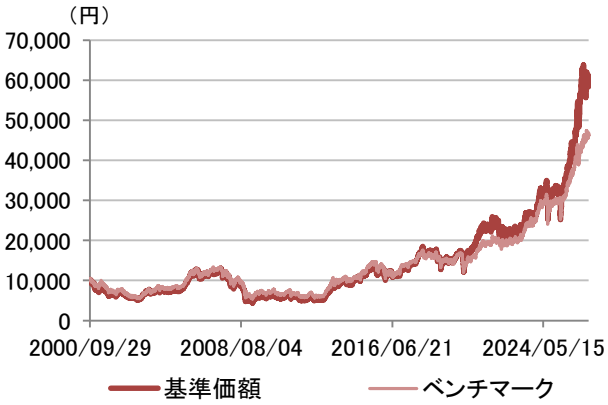
追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■投資対象ファンドの運用状況

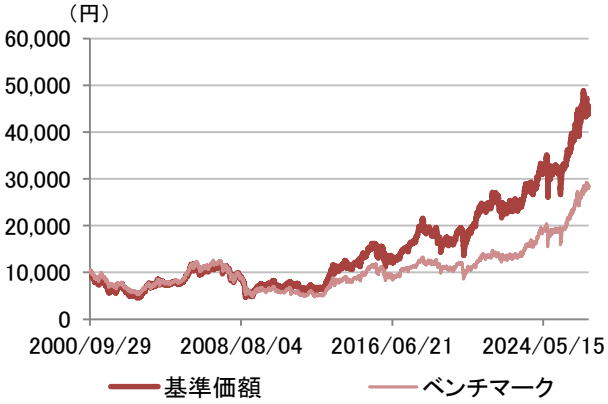
三菱UFJ国際　日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.7%	0.2%	26.5%	54.2%	136.6%	511.2%
ベンチマーク	−0.3%	3.8%	18.7%	33.9%	89.7%	368.4%

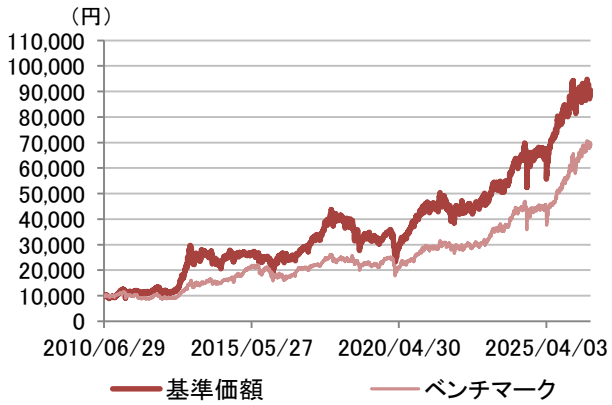
フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.4%	−3.9%	16.6%	25.8%	62.1%	355.3%
ベンチマーク	−1.1%	2.9%	17.5%	30.9%	76.8%	185.4%

GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.6%	−0.6%	11.2%	14.9%	71.0%	804.2%
ベンチマーク	−0.3%	3.8%	18.7%	33.9%	89.7%	598.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

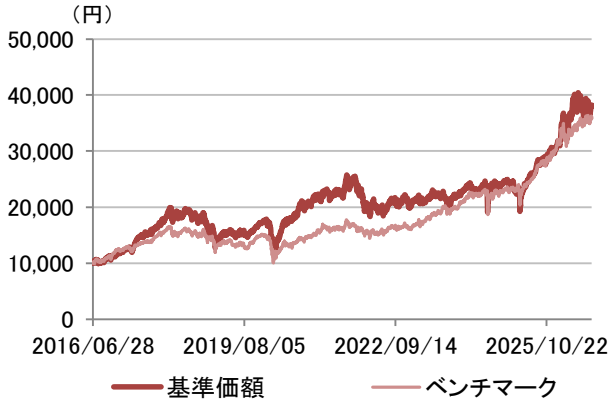
追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■投資対象ファンドの運用状況

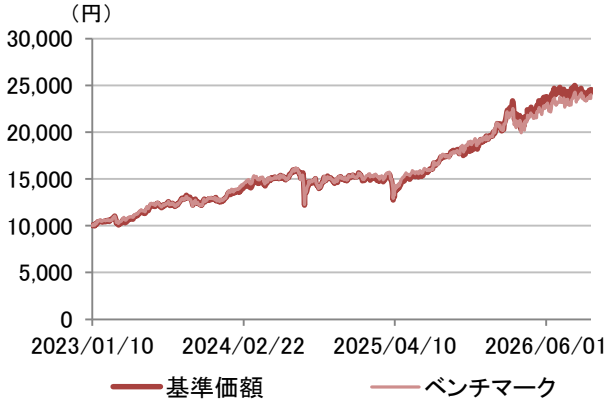
三菱UFJ国際　日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−1.8%	−2.2%	18.6%	33.9%	78.5%	282.1%
ベンチマーク	−0.3%	3.0%	14.8%	28.8%	83.6%	261.4%

シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.3%	1.3%	18.7%	36.2%	91.3%	145.4%
ベンチマーク	−0.3%	3.8%	18.7%	33.9%	89.7%	139.9%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際　日本株・スター・ファンド」は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際　日本・小型株・ファンド」はRUSSELL／NOMURA Small　Capインデックス（配当込み）です。
・グラフは、投資対象ファンドの設定日（2000年9月29日）前営業日（「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際　日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日（2023年1月10日））を10,000として指数化しております。
・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際　日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日（2023年1月10日））を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際　日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日）の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

（データは 2026年9月30日現在） ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際　日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.4%
内　現物	97.4%
東証プライム	86.4%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	9.1%
その他市場	0.0%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.6%

■組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	35.5%
2	銀行業	11.6%
3	情報・通信業	11.3%
4	卸売業	6.0%
5	小売業	5.0%
	合計	69.4%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 68銘柄

	東証コード	銘柄	比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.3%
2	8035	東京エレクトロン	4.4%
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.0%
4	4062	イビデン	3.4%
5	9984	ソフトバンクグループ	3.3%
6	6857	アドバンテスト	3.1%
7	6501	日立製作所	3.1%
8	6787	メイコー	3.0%
9	8031	三井物産	2.8%
10	6758	ソニーグループ	2.7%
		合計	37.0%

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.6%
内　現物	98.6%
東証プライム	98.6%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内　先物	0.0%
コールローン他	1.4%

■組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	25.7%
2	銀行業	14.1%
3	機械	13.7%
4	卸売業	13.2%
5	不動産業	5.8%
	合計	72.5%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 57銘柄

	東証コード	銘柄	比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.5%
2	6098	リクルートホールディングス	4.7%
3	6861	キーエンス	4.0%
4	9983	ファーストリテイリング	3.9%
5	8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.9%
6	6981	村田製作所	3.8%
7	8035	東京エレクトロン	3.6%
8	6273	SMC	3.6%
9	8058	三菱商事	3.5%
10	8411	みずほフィナンシャルグループ	3.1%
		合計	39.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

（データは 2026年9月30日現在） ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.1%
内 現物	99.1%
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	1.7%
東証グロース	0.7%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.9%

■組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	19.8%
2	銀行業	15.0%
3	サービス業	10.0%
4	情報・通信業	6.9%
5	精密機器	5.9%
	合計	57.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 67銘柄

	東証コード	銘柄	比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.5%
2	6098	リクルートホールディングス	6.3%
3	8035	東京エレクトロン	3.5%
4	8766	東京海上ホールディングス	3.5%
5	8308	りそなホールディングス	3.4%
6	7453	良品計画	3.3%
7	4091	日本酸素ホールディングス	3.2%
8	8050	セイコーグループ	3.0%
9	5838	楽天銀行	2.8%
10	6861	キーエンス	2.7%
		合計	39.3%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.5%
内 現物	96.5%
東証プライム	77.2%
東証スタンダード	5.5%
東証グロース	13.7%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.5%

■組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	13.4%
2	情報・通信業	11.3%
3	化学	9.8%
4	精密機器	9.2%
5	機械	7.6%
	合計	51.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 82銘柄

	東証コード	銘柄	比率
1	8050	セイコーグループ	3.1%
2	4203	住友ベークライト	3.0%
3	5991	日本発條	2.3%
4	7685	BuySell Technologies	2.2%
5	8341	七十七銀行	2.2%
6	6754	アンリツ	2.1%
7	5393	ニチアス	1.9%
8	4373	シンプレクス・ホールディングス	1.9%
9	8919	カチタス	1.9%
10	278A	Terra Drone	1.8%
		合計	22.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

（データは 2026年9月30日現在） ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.2%
内 現物	98.3%
東証プライム	91.2%
東証スタンダード	6.3%
東証グロース	0.8%
その他市場	0.0%
内 先物	0.9%
コールローン他	0.8%

■組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	11.6%
2	化学	11.3%
3	銀行業	7.9%
4	機械	7.4%
5	保険業	6.4%
	合計	44.7%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 97銘柄

	東証コード	銘柄	比率
1	8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.8%
2	8795	T＆Dホールディングス	4.3%
3	4966	上村工業	3.0%
4	8591	オリックス	2.9%
5	5101	横浜ゴム	2.6%
6	6762	TDK	2.3%
7	8766	東京海上ホールディングス	2.1%
8	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	2.1%
9	7269	スズキ	2.1%
10	6988	日東電工	2.1%
		合計	28.3%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2026年
09月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】
国内の株式市況は下落しました。原油価格の上昇や金利上昇への警戒感に加え、日銀の追加利上げ観測や円高進行が重石となり、投資家心理が悪化したこと等がマイナス材料となりました。

【運用状況】
日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざしました。
当月末時点での各ファンドへの資産配分および運用状況は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」および「投資対象ファンドの運用状況」をご覧ください。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」の下落等がマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】
各運用会社のファンドの今後の運用方針等につきましては以下の各社のコメントをご覧ください。
※当ファンドと投資対象ファンドでは基準価額の算出基準日が異なるため、本コメントにおいて参照する基準価額の対象期間が異なります。

（運用責任者：加納 良樹）

［各運用会社の運用経過と今後の方針］～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント：三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

【運用状況】
今月の当ファンドの基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分におきましては、電気機器をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方で、小売業をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。個別銘柄選択におきましては、「メイコー」、「Terra Drone」などがプラスに寄与した一方、「Synspective」、「サンリオ」などの銘柄がマイナスに影響しました。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は「ティアフォー」などです。また、売却銘柄は「ファーストリテイリング」などです。

【今後の運用方針】
生成AIの活用拡大を背景に、AIデータセンター向けに需要拡大が見込まれる半導体や周辺機器、またエネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などにも注目します。加えて、優良なコンテンツやIP（知的財産）を有し、国内外での需要拡大や収益機会の多様化が期待されるコンテンツ関連企業についても、中長期的な成長性に着目します。こうした成長分野の見極めに加え、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。（運用主担当者：上辻 敦生）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・参考指数は前営業日の数値を用いています。
・東証株価指数（TOPIX）、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）およびTOPIX（東証株価指数）配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

［各運用会社の運用経過と今後の方針］～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信：フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

【運用状況】
当月の東京株式市場は、中東情勢悪化への懸念や世界的な金利上昇に対する警戒感が重石となり下落して始まりましたが、月の後半は人工知能（AI）・半導体関連株が牽引役となって持ち直し、月間では概ね横這いの動きとなりました。
中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や世界的な金利上昇が上値を抑制する中、AI開発ペースが鈍化するとの懸念からAI・半導体関連株も軟調な動きとなって、月半ばにかけて株価は弱含んで推移しました。日米中央銀行の政策決定会合では利上げが決定されたものの、利上げ自体は概ね市場の想定通りであったことから、金融政策を巡る過度な警戒感が和らぎました。その後は、米AI・半導体株高の流れを受けて国内の関連株が市場を牽引したほか、配当権利取りの買いも支えとなり、株価は堅調に推移しました。月末には、配当権利落ちの影響で反落する場面も見られましたが、その後は持ち直し、前月末と概ね同水準で月を終えました。
当月は、銘柄選択においては、米国の人工知能（AI）・半導体関連株が上昇した流れを受けて国内の関連株が市場を牽引する中、ソフトバンクグループのアンダーウェイトはマイナス要因となったものの、村田製作所、イビデンなどのオーバーウェイトが貢献し、AI・半導体関連株としてはプラスに寄与しました。一方で、世界的な金利上昇がグロース株の重石となる中で株価が調整したリクルートホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。業種配分においては、株価が軟調に推移した輸送用機器のアンダーウェイトはプラスに寄与した一方で、株価が軟調に推移した不動産業のオーバーウェイトはマイナスに影響しました。
月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が1.1%の下落、日経平均株価は0.7%の上昇でした。

【今後の見通し】
内外の経済・政治情勢を巡る不確実性は残るものの、日本株市場は底堅く推移しています。背景には、緩やかなインフレ環境に加え、堅調な企業業績や企業改革の進展など、日本株を取り巻く良好なファンダメンタルズがあります。企業業績は、価格転嫁や利益率の向上などを背景に、幅広い業種で改善が続くと見込まれます。金利上昇がバリュエーションの重石となる可能性には留意が必要ですが、堅調な利益成長が続くことで、日本株市場の下値は支えられると考えています。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルを背景に高い競争力を備え、不透明な外部環境下でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目します。短期的な相場変動や物色動向に左右されず、長期展望に立って勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】
当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。
・成長市場において、競争優位性を保持している企業
・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

（フィデリティ投信 ファンドマネジャー：ジェンキ・シムセキ）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

［各運用会社の運用経過と今後の方針］～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】
当ファンドの基準価額は前月末比で下落し、ベンチマークの騰落率を下回りました。
個別銘柄においては、防衛向け情報システム装置を手掛ける電気機器銘柄、国内外で事業を展開している大手損害保険グループ、大手半導体製造装置メーカー、国内最大手総合金融グループ、首都圏に地盤を持つ銀行グループなどが主にプラスに寄与しました。
一方で、グローバル展開に注力する時計メーカー、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業、時計や工作機械などを手掛けるメーカー、スポーツシューズのグローバル大手であるその他製品銘柄、スパークプラグ、酸素センサーなどの自動車関連製品を主力とするメーカーなどが主にマイナスに影響しました。

【運用方針】
国内企業は堅調な企業業績を維持している一方で、AIインフラ投資に関する大規模な社債発行や不安定な中東情勢などを背景とした金利上昇が懸念されています。中東情勢については、米国・イラン双方が戦闘終結などに関する覚書に署名したと発表されたことで、一時は懸念が後退したものの、合意後も攻撃の応酬は継続し、最終合意に向けた進展を確認する必要があると考えます。市場の関心が高いAI分野では、半導体関連製品の需要は今後も強いと期待されますが、同時にバリュエーション（価格評価）を精査することが必要です。また、AIを活用して収益を伸ばすことができる企業を見極めることも重要です。
これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。
投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

・IoT（モノのインターネット）やAIの普及によって成長が期待される半導体や電子部品、ロボットなどの分野
・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント：三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】
＜今月の運用成果とその要因＞
今月の当ファンドの基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。業種配分では精密機器のオーバーウェイトなどがマイナスに影響した一方で、電気機器のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では「BuySell Technologies」、「セイコーグループ」、「FOOD & LIFE COMPANIES」などがマイナスに影響しました。一方、「HUMAN MADE」、「住友ベークライト」、「Terra Drone」などがプラスに寄与しました。

＜今月の売買動向＞
主な売却銘柄は「インフキュリオン」、「山一電機」などです。一方、主な買付銘柄は「日本化薬」、「NexTone」などです。

【今後の運用方針】
日本の株式市場については、金融政策や地政学リスクの動向などに留意が必要なものの、堅調な企業業績に加えてコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待などが支えになると考えます。小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。
　当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。（運用主担当者：東海林 潤）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

［各運用会社の運用経過と今後の方針］～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）

【市場概況】
9月は、中東情勢の悪化による原油高を背景に世界的な金利の上昇が重荷となり、株式市場はやや軟調に推移しTOPIXベースでは小幅下落となりました。月の前半は、中東情勢の不透明感からWTI原油先物が一時100ドルを超えて急騰するなどインフレに対する警戒感から下落基調となりました。加えて、12日（現地時間）には米アンソロピックのアモデイCEOが最先端AI開発の減速を提言したことでAI・半導体関連に売りが広がり、相場の下押し圧力となりました。後半に入ると、イランから攻撃を受けたサウジアラビアの原油パイプラインが再開するなど原油価格がピークアウトしたこともあり、相場は持ち直しの動きとなりました。16日（現地時間）に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.25%の利上げが決定され、市場では年内の追加利上げを織り込む動きとなりました。また、18日の金融政策決定会合で日銀は3か月振りの利上げを決定、政策金利を1.25%まで引き上げるとともに利上げ継続の方針を示しました。月末にかけては、米メタ・プラットフォームズのAIエージェント「ミューズ」への期待もあり、一旦売られたAI・半導体関連に買い戻しの動きが広がりました。

【運用概況】
小型株をオーバーウェイトとしていることがプラスに寄与しました。一方、銀行セクターのアンダーウェイトがマイナスに影響しました。
個別銘柄では、業績好調ながらも利益確定売りに押されていたFUJIや上村工業に見直し買いが入ったことや、決算発表後の調整局面を経て株価が反発したミマキエンジニアリングなどがプラスに寄与しました。
一方で、非保有としているソフトバンクグループの株価上昇に加えて、スズキやBuySell Technologiesの株価下落がマイナス影響となりました。

【今後の運用方針】
当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。
長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。
割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。
不安定な状況が続く中東情勢に起因するエネルギー価格の高止まりや、AI関連を中心とした旺盛な設備投資計画を賄うための資金ニーズの高まりなどを背景に、インフレリスクへの警戒が続いています。こうした環境下、先進国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しており、長期金利も上昇傾向が継続しています。日本株市場においても全般的な金利上昇傾向を受けて、恩恵を受けやすい銀行セクターが買われる反面、金利高のマイナス影響を被りやすいと考えられるセクターが売られるなど、パフォーマンス格差の一因となっています。株価への織り込み方は方向感としては概ね適切だと考えていますが、個別銘柄における業績影響の出方や財務体質、キャッシュフロー創出力の違いなども勘案すると、やや過剰反応で売られ過ぎと感じられるケースも散見されます。業績堅調が見込まれるにもかかわらずバリュエーションの低下が顕著な銘柄については、段階的なポジションの積み増しを図る余地が出てきていると考えています。

（シュローダー・インベストメント・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色1　日本株運用で実績のある運用会社を選定
・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2　1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能
・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。
＜投資対象ファンド＞
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）
フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）
GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）
シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）

特色3　各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資
・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針
・年2回の決算時（3・9月の各27日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、年率1.045%（税抜 年率0.95%）をかけた額
	投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.759%～0.935%（税込）程度
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して年率1.804%～1.980%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2026年3月31日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間　営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。